

沖縄振興開発金融公庫の取組実績①（概略）

1. 沖縄振興開発金融公庫の概要

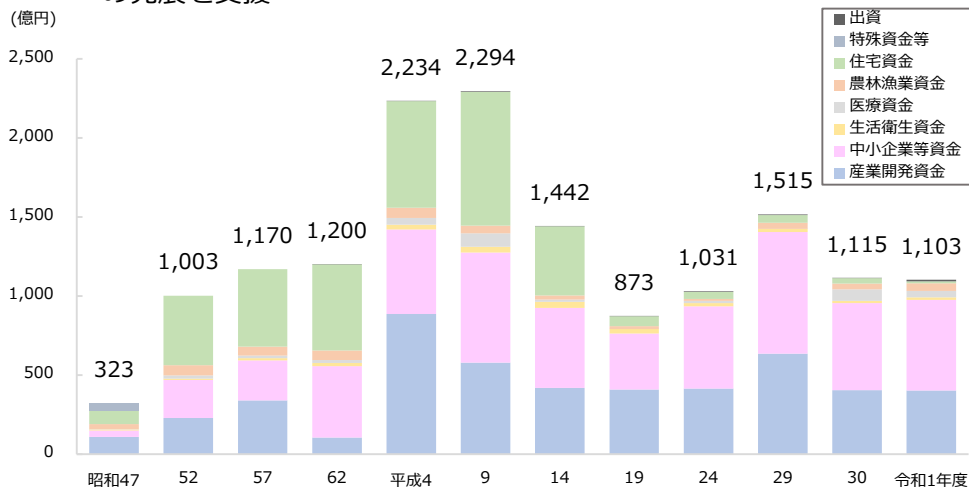
- 沖縄の本土復帰と同日に設立された**沖縄を対象とした政府系金融機関**
- 日本政策金融公庫等に相当する融資制度とともに、**沖縄の地域特性に則した独自制度**も有しており、政策金融機能を総合的・一元的に提供する**総合政策金融機関**
- 国による財政面の支援措置とともに、金融面から沖縄振興を支援する政策ツールとして機能

2. 沖縄振興開発金融公庫の取組実績

沖縄振興計画	第1次～第3次（昭和47年度～平成13年度） 【格差是正(基盤整備)・特色ある産業の振興】	第4次（平成14年度～平成23年度） 【民間主導の自立型経済の構築】	第5次（平成24年度～令和3年度） 【民間主導の自立型経済の発展】
沖縄公庫の実績 出融資累計 6.5兆円	電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援等 45,458億円	沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化等 11,215億円	沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充、子どもの貧困対策関連の強化等 8,729億円

出融資実績の推移

- 近年、産業開発資金・中小企業等資金を中心に民間主導の自立型経済の発展を支援



(備考) 沖縄振興開発金融公庫資料

第5次計画における実績（平成24～30年度累計）

- 沖縄に根差した総合公庫として、沖縄振興策を支援

(単位：件、億円)

No.	7施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	209	936
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	20,622	4,115
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	48	475
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	4,089	1,537
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	778	258
6	雇用対策と多様な人材の確保	2,719	1,218
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	15,012	190
合計		43,477	8,729
[再計] No.3以外の他の施策を含む駐留軍用地跡地関連実績		463	628
[再計] 新事業創出促進出資		20	16

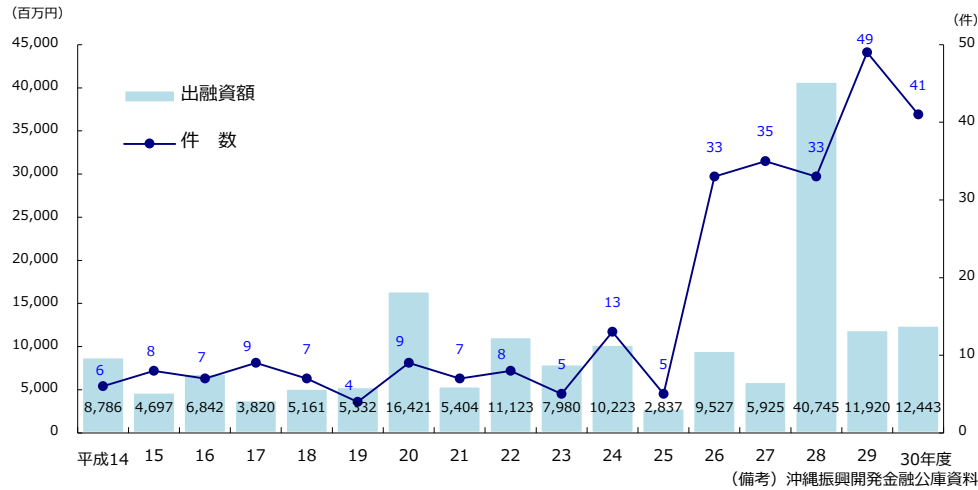
※ セーフティネット関連貸付の融資実績

(備考) 沖縄振興開発金融公庫資料

沖縄振興開発金融公庫の取組実績②（重点分野向け出融資実績）

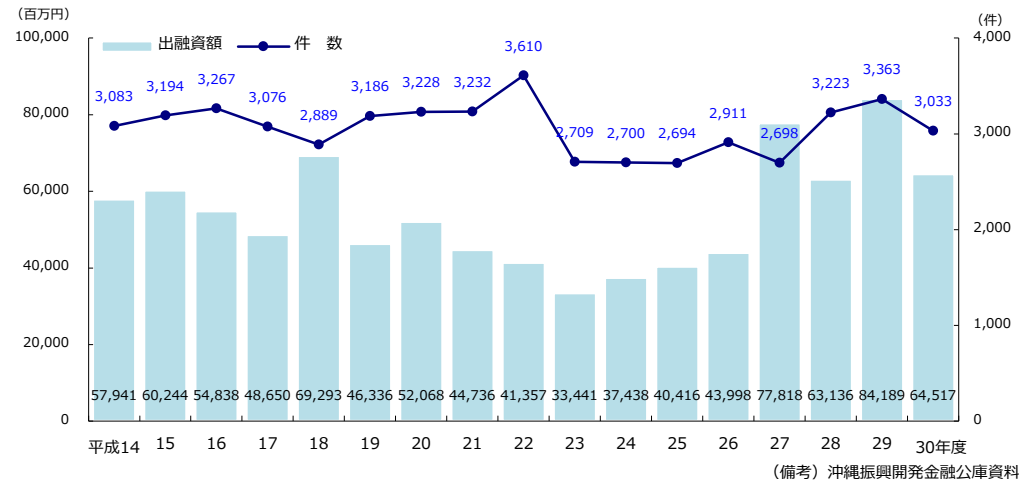
① 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

- 交通運輸関連及びエネルギー関連の産業基盤整備を支援
- 出融資実績 **209件、936億円**（平成24～30年度累計）



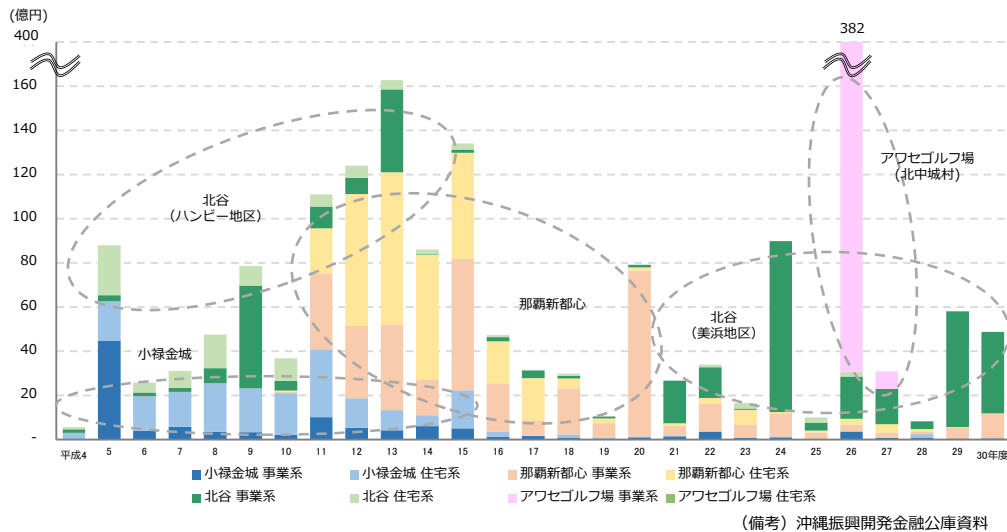
② リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

- 観光リゾート地形成、情報通信関連産業の高度化・多様化、中小企業の振興等を支援
- 出融資実績 **20,622件、4,115億円**（平成24～30年度累計）



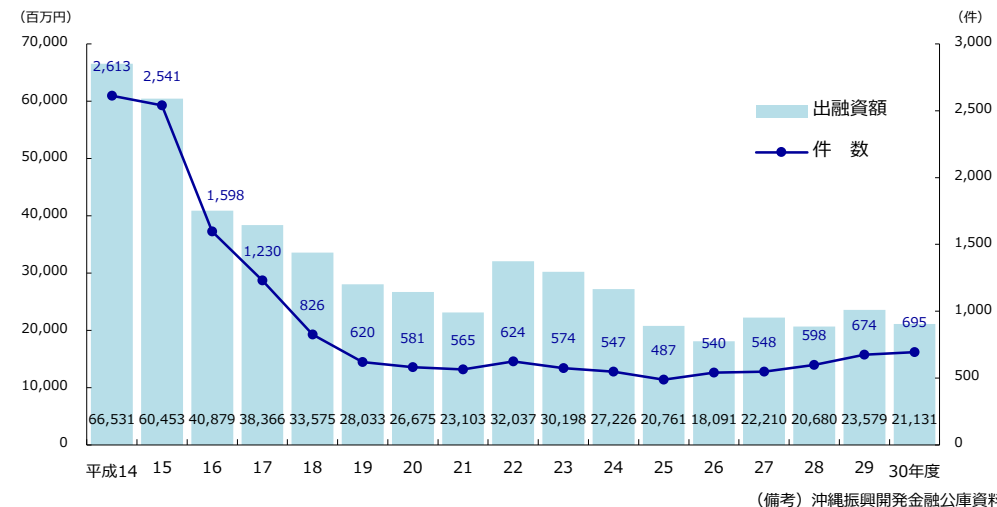
③ 駐留軍用地跡地の有効利用の促進

- 駐留軍用地跡地の再開発事業を通じた地域振興を支援
- 融資実績 **463件、628億円**（平成24～30年度累計）



④ 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

- 医療・福祉等の生活基盤の充実・強化を支援
- 出融資実績 **4,089件、1,537億円**（平成24～30年度累計）



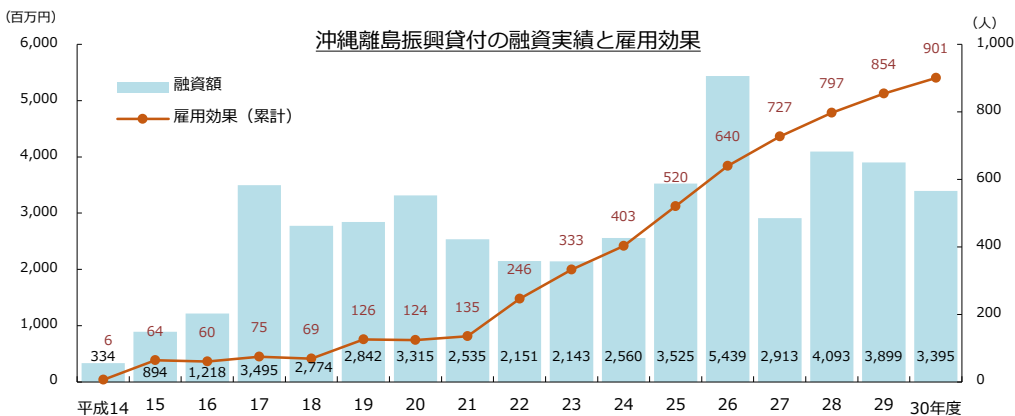
沖縄振興開発金融公庫の取組実績③（重点分野向け出融資実績）

⑤ 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

➢ 離島・過疎地域の産業振興、雇用の安定・確保を支援

➢ 出融資実績 **778件、258億円、雇用効果568人**

（平成24～30年度累計）



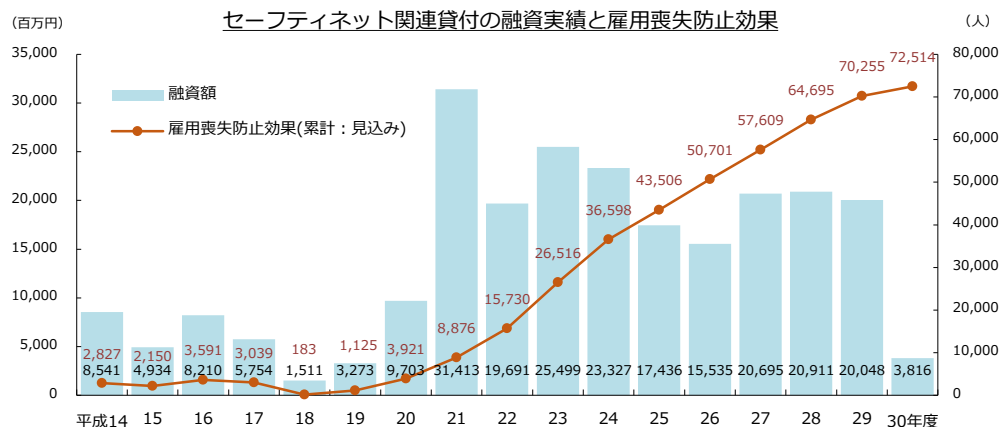
（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

⑥ 雇用対策と多様な人材の確保

➢ セーフティネット機能により雇用の安定・確保を支援

➢ 出融資実績 **2,719件、1,218億円、雇用効果45,998人**

（平成24～30年度累計）

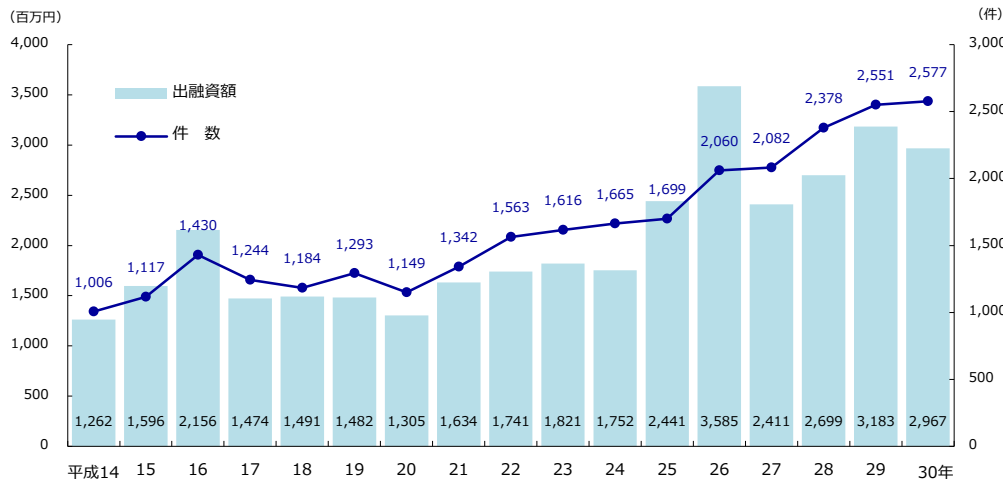


（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

⑦ 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

➢ 家庭の教育資金の負担が過大となる島外への進学等を支援

➢ 出融資実績 **15,012件、190億円**（平成24～30年度累計）

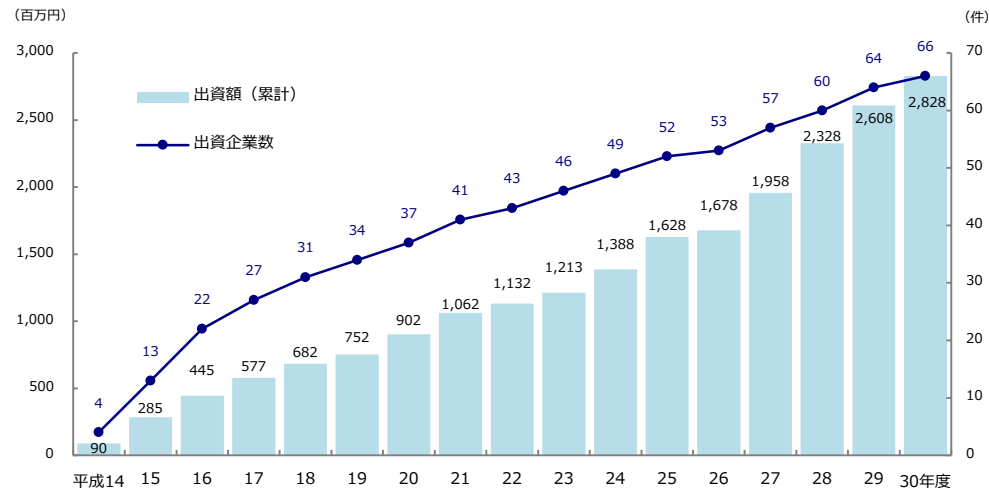


（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

⑧ 新事業創出促進出資

➢ 沖縄振興特別措置法の特例業務により新事業の創出を支援

➢ 出資実績 **20件、16億円**（平成24～30年度累計）

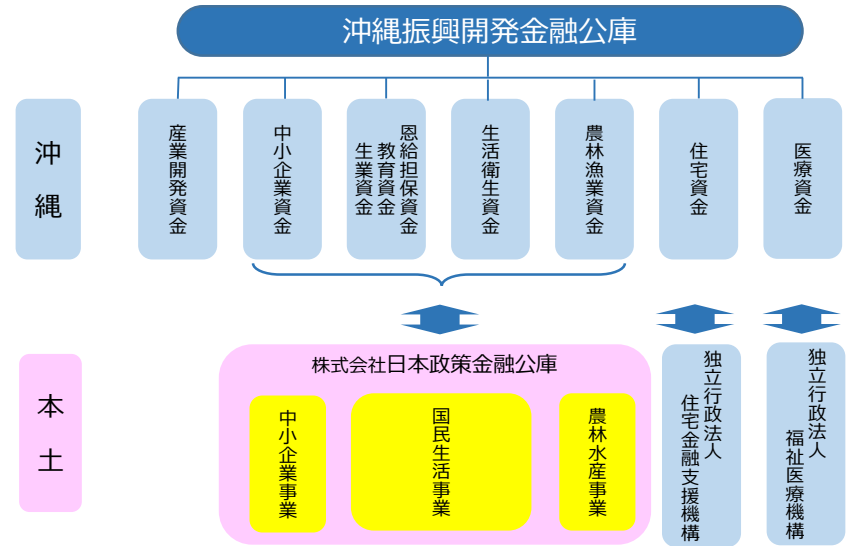


（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

1. プロフィール

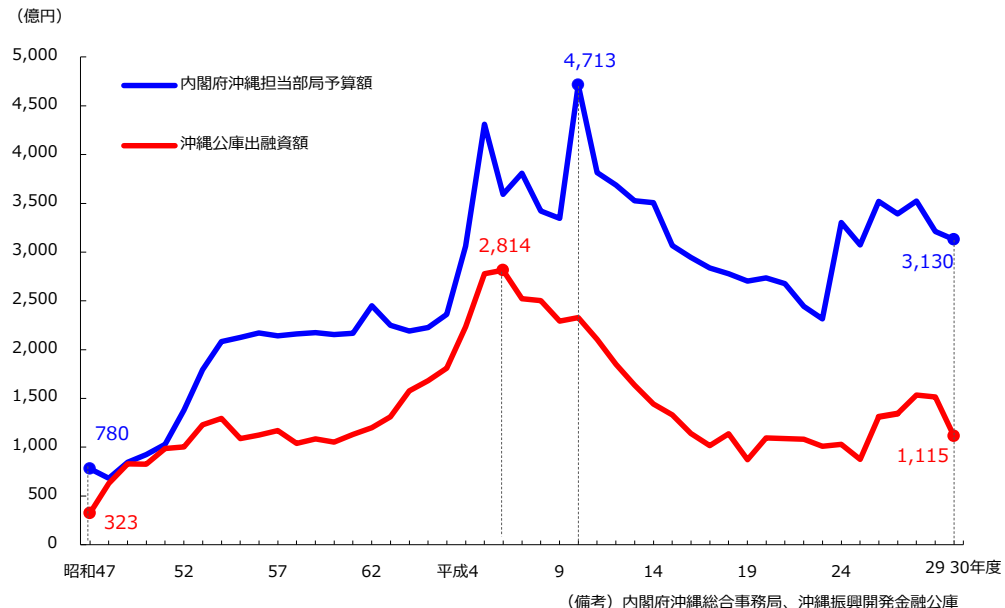
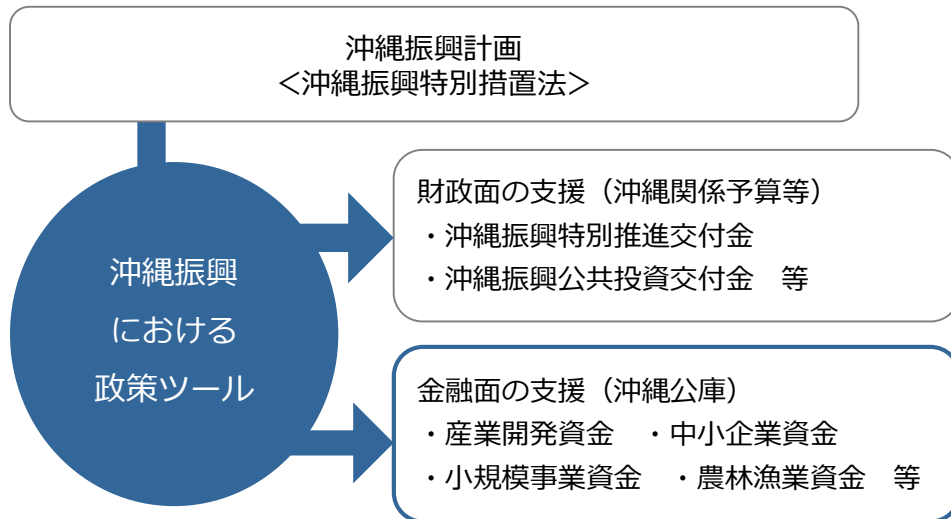
設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
資本金	831億円(令和2年3月末現在)
店舗	本店、東京本部、 4支店(本島内2店、離島2店)
職員数	215人(令和2年度予算定員)
出融資残高	8,716億円(令和2年3月末現在)

2. 沖縄公庫の融資業務 (本土機関との比較)



(参考) 行革推進法第11条においては、沖縄公庫は、沖縄振興基本方針に係る平成24年度を初年度とする10箇年の期間が経過した後(令和4年度以降)において新政策金融機関(日本政策金融公庫)に統合するものとする旨を規定。なお、平成24年沖縄振興特別措置法改正前は、平成24年度以降において統合するものとされていた。

3. 沖縄振興策との関係



● 沖縄の地域特性

経済・社会状況

- ▶ 低い県民所得、貯蓄率
1人当たり所得は全国比約71% (H28年度)
世帯貯蓄高は全国比約3割 (H30年)
- ▶ 高い完全失業率
沖縄3.4%⇔全国2.4% (H30年)
- ▶ 脆弱な企業経営基盤
中小・小規模事業者が99.9% (H28年6月時点)
- ▶ 高い第三次産業のウェイト

歴史・地理的状況

- ▶ 27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- ▶ 在日米軍専用施設面積の約7割が所在 (県土全体の約1割)
- ▶ 厳しい自然環境 (台風常襲地帯等)
- ▶ 離島、遠隔地であることの特長
輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小など

金融状況

- ▶ 全国と異なる金融構造
都銀の支店は1店舗のみ
県内民間金融の中心は地域金融機関
県外からの資金調達が限定的
民間資金量が全国に比べ低い水準 (名目GDP比率)
- ▶ 貸出金利は全国に比べて高い水準
沖縄-全国=0.488% (H30年末時点)

脆弱な事業基盤

経済合理性から見て不利

資金量不足

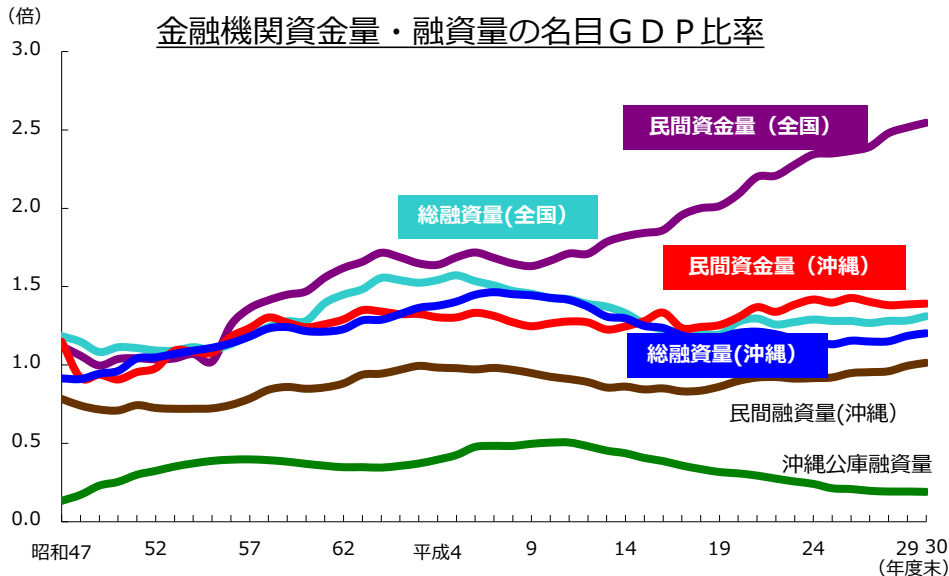
質的補完・リスク補完

長期・固定融資、セーフティネット機能

量的補完

安定的な資金供給

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率



(備考) 日本銀行、沖縄振興開発金融公庫

沖縄の預貯金・貸出金市場の業態別シェア

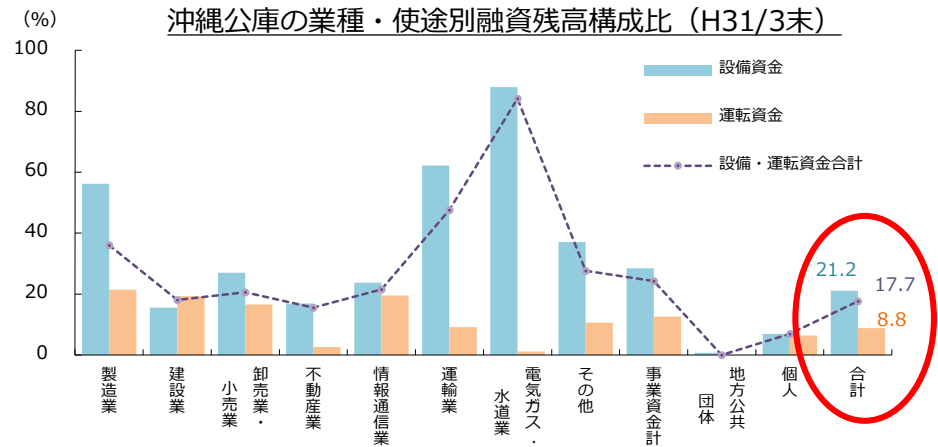
(単位: %, %ポイント)

	預貯金				貸出金			
	沖縄県			全国 (30年度)	沖縄県			全国 (30年度)
	平成 26年度	平成 30年度	差 (H30-H26)		平成 26年度	平成 30年度	差 (H30-H26)	
都銀	n.a.	n.a.	-	24.0	n.a.	n.a.	-	27.6
地銀・信金	71.4	71.5	0.1	30.5	69.8	71.7	1.9	46.2
ゆうちょ銀	10.7	10.5	▲ 0.2	10.5	-	-	-	-
公庫	-	-	-	-	17.9	15.7	▲ 2.2	5.1
その他	17.9	18.0	0.1	35.0	12.3	12.6	0.3	21.2

(備考) 日本銀行、(株)ゆうちょ銀行、各行ディスクロージャー誌等を基に、沖縄振興開発金融公庫作成

1. 質的補完・量的補完

- 県内融資残高における沖縄公庫のシェア（平成31年3月末）は、設備資金21.2%、運転資金8.8%
- 沖縄公庫は投資回収に長期を要する設備資金向けの長期・固定金利を中心に供給（事業活動に必要な運転資金は、民間金融が主体となって供給）
- 大規模プロジェクトに関連する社会基盤整備分野（電気・ガス・水道・運輸業）に重点的に対応



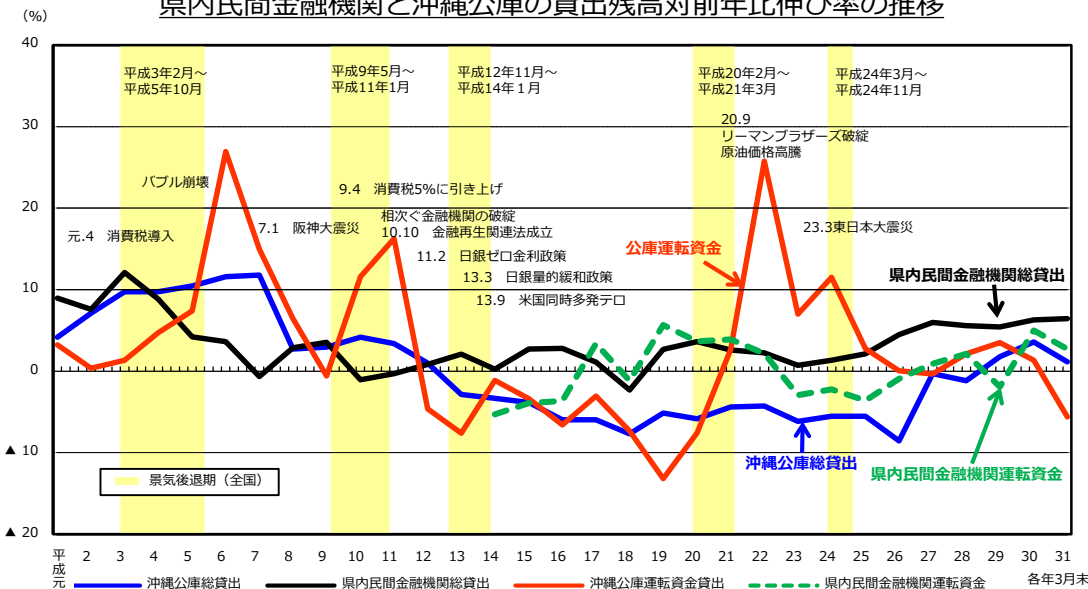
注：県内4行庫（地銀、第二地銀、信用金庫）との合計に占める割合

（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

2. セーフティネット機能

- 景気変動や自然災害等の急激な社会経済環境の変化に対して安定的に運転資金等を供給（民間金融下支え）
- 足下では、**新型コロナ関連の資金ニーズに対応（融資申込8,148先（5月末））**

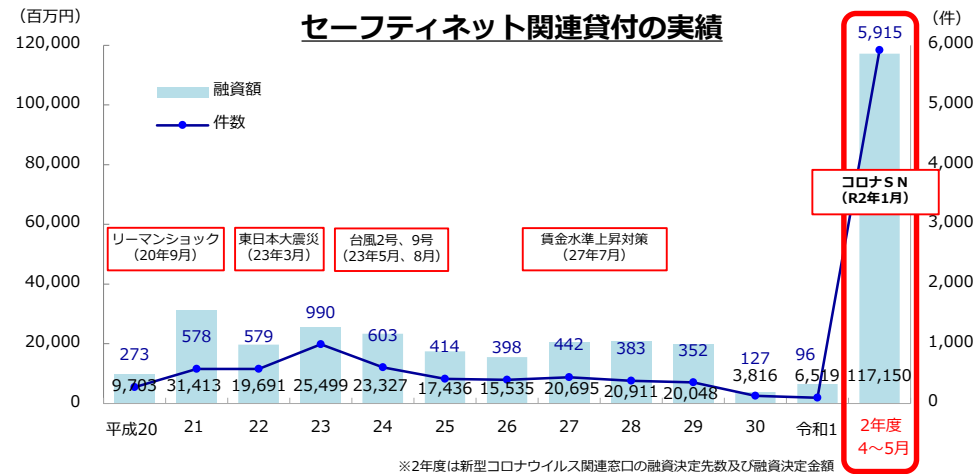
県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



注：各年度の期末残高の伸び率。県内民間金融機関運転資金は、本店所在地ベース。

（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

セーフティネット関連貸付の実績



※2年度は新型コロナウイルス関連窓口の融資決定先数及び融資決定金額

主な特別相談窓口	米国同時多発テロ関連窓口	リーマンショック関連窓口	東日本大震災関連窓口	新型コロナウイルス関連窓口
開設時期	H13.10.11~H14.10.28	H20.9.24~H26.2.24	H23.3.12~開設中	R2.1.27~開設中
融資実績	358件、99億円	347件、285億円	423件、116億円 (H31.3末時点)	融資決定6,204先 (R2.5末時点)

（備考）沖縄振興開発金融公庫資料

沖縄公庫の独自制度（沖縄の特殊性への対応）

【参考4】

産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資

【沖縄公庫独自融資制度】

駐留軍用地跡地の利用促進

- ・駐留軍用地跡地開発促進

リーディング産業の振興

- ・国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興
- ・沖縄情報通信産業支援
- ・沖縄観光リゾート産業振興

産業集積の推進

- ・沖縄特区等無担保貸付利率特例

社会資本・産業基盤整備

- ・電気
- ・ガス
- ・海運
- ・航空
- ・沖縄自立型経済発展
- ・基本資金

中小企業の振興、雇用の促進

- ・沖縄特産品振興貸付
- ・沖縄創業者等支援貸付
- ・沖縄離島・北部過疎地域振興貸付
- ・沖縄中小企業経営基盤強化貸付
- ・沖縄生産性向上促進貸付

- ・沖縄雇用・経営基盤強化資金（沖縄）

人材育成

- ・沖縄人材育成資金
- ・教育資金所得特例
- ・教育離島利率特例
- ・教育ひとり親利率特例

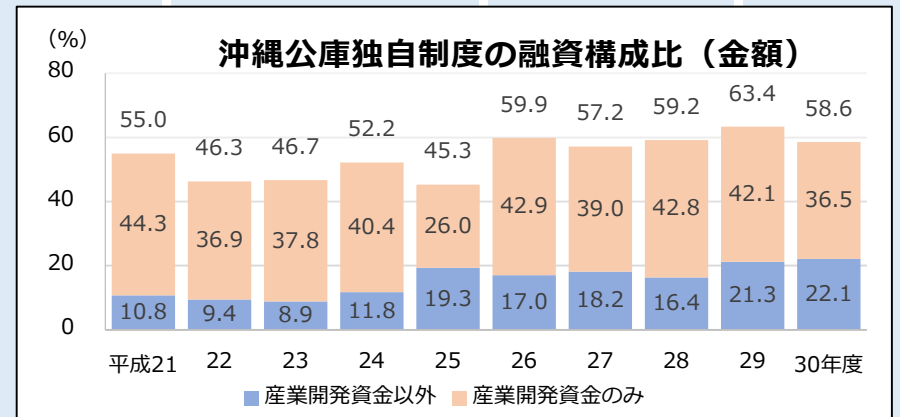
- ・位置境界明確化資金

農業振興

- ・沖縄農林漁業経営改善資金
- ・製糖企業等資金
- ・おきなわブランド振興資金
- ・沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
- ・沖縄農林漁業台風災害支援資金

生活基盤整備

- ・離島・過疎地域病院等



沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例（要件により一部適用外）

赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）

沖縄特利（基準金利－0.3%）

企業等への出資（産業基盤整備、リーディング産業育成支援）

ベンチャー企業への出資（新事業創出促進出資）